

各議員のQRコードから一般質問の録画中継をご覧いただけます。

利用者の利便性の向上への意見聴取

●「志々伎山周辺」及び「上段の野」の設備や管理について尋ねる。
 ●文化観光工部長 志々伎山登山道ロープは市が材料支給、自治会が設置後、定期的な安全管理をしている。トイレの設置計画はない。登山客状況等も含め環境省や県へ報告を行い

●「春日の棚田保全の現状と存続について尋ねる」。
 ●農林水産部長 中山間地域等直接支払交付金や指定棚田地域振興活動計画を策定し保全を行っている。
 ●山岳信仰の対象が安満岳であるライトアップ事業の目的について。
 ●文化観光工部長 交流人口の増加など目的に開催をしている。駐車場関係などもあるため、棚田のライトアップを行っている。

大村 謙吾 (新波クラブ)

- 世界遺産「春日集落と安満岳」「中江ノ島」について
- 奥平戸観光について
- 全国学力テストの結果状況と本市の取組みについて



●「本市の取り組みについて尋ねる」。
 ●教育長 全ての学年の学力を分析し、教師の授業力の向上を図っている。タブレットも活用し、「主体的、対話的、深い学び」になっているか、授業改善を積み重ね、ひとり一人の学びに向かう力を高める努力をしている。

●「長崎1Rは、多種多様な物品調達やサービスの需要など、地域経済に大きなインパクトをもたらす重要なプロジェクトであり、本市における農産物及び水産物を含む食材をいかに1R及びハウステンボスに売り込むかが重要となり、これから始まる各地特産品の売り込みを有利に展開するため、早めの取組と行政、農協、商工会議所等の多岐にわたる供給体制確立が必要と考えるが、行政としての今後の取組について尋ねる」。
 ●文化観光工部長 昨年12月にハウステンボスのパーク内にある約40店舗の飲食店を統括する担当部長と農水産物の使用に向けた商談を行うなど、1R内のホテル取引に向けた宣伝につながるような取組についても継続して取り組んでいきたい。

●「長崎1Rは、多種多様な物品調達やサービスの需要など、地域経済に大きなインパクトをもたらす重要なプロジェクトであり、本市における農産物及び水産物を含む食材をいかに1R及びハウステンボスに売り込むかが重要となり、これから始まる各地特産品の売り込みを有利に展開するため、早めの取組と行政、農協、商工会議所等の多岐にわたる供給体制確立が必要と考えるが、行政としての今後の取組について尋ねる」。
 ●文化観光工部長 昨年12月にハウステンボスのパーク内にある約40店舗の飲食店を統括する担当部長と農水産物の使用に向けた商談を行うなど、1R内のホテル取引に向けた宣伝につながるような取組についても継続して取り組んでいきたい。

山内 貴史 (新波クラブ)

- 長崎1R統括センター誘致における本市の現状取組について
- 環境保全におけるCO2削減に向けた再生可能エネルギーの普及について
- バイオ燃料の利用促進について



●「2050年の温室効果ガスの排出量実質ゼロの実現のため、環境省がCO2排出量に応じて企業に税負担を課す炭素税を近年、本格的に導入していく方向。平戸市においても企業が苦しい未来となり経済活動にプレッシャーがかかる事態になることが想定される。そこで現在、地域から回収した食用油の廃油からバイオ燃料を製造し純度の上で日本一となった企業が平戸にある。これをCO2削減に向けて事業として使わない手はないと思う。地球に優しく地域による持続可能な資源、循環型の地産地消エネルギーであるバイオ燃料利用提案について、市長の見解を伺う」。

●「2050年の温室効果ガスの排出量実質ゼロの実現のため、環境省がCO2排出量に応じて企業に税負担を課す炭素税を近年、本格的に導入していく方向。平戸市においても企業が苦しい未来となり経済活動にプレッシャーがかかる事態になることが想定される。そこで現在、地域から回収した食用油の廃油からバイオ燃料を製造し純度の上で日本一となった企業が平戸にある。これをCO2削減に向けて事業として使わない手はないと思う。地球に優しく地域による持続可能な資源、循環型の地産地消エネルギーであるバイオ燃料利用提案について、市長の見解を伺う」。

●「2050年の温室効果ガスの排出量実質ゼロの実現のため、環境省がCO2排出量に応じて企業に税負担を課す炭素税を近年、本格的に導入していく方向。平戸市においても企業が苦しい未来となり経済活動にプレッシャーがかかる事態になることが想定される。そこで現在、地域から回収した食用油の廃油からバイオ燃料を製造し純度の上で日本一となった企業が平戸にある。これをCO2削減に向けて事業として使わない手はないと思う。地球に優しく地域による持続可能な資源、循環型の地産地消エネルギーであるバイオ燃料利用提案について、市長の見解を伺う」。

意見書 可決

ゆたかな学びの実現・教職員定数の改善と義務教育国庫負担制度の堅持を求める意見書

国会及び政府におかれましては、地方教育行政の実情を十分に認識され、地方自治体が計画的に教育行政を進めることができるように、下記の措置を講じられるよう強く要請します。

記

1. 中学校・高等学校での35人学級を早急に実施すること。また、さらなる少人数学級について検討すること。
2. 学校の働き方改革・長時間労働是正を実現するため、加配の増員や少数職種の配置増など教職員定数改善を推進すること。
3. 教育の機会均等と水準の維持向上をはかるため、義務教育費国庫負担制度を堅持し、国庫負担割合を2分の1に還元すること。

令和4年6月17日

長崎県平戸市議会

(提出先) 内閣総理大臣、総務大臣、財務大臣、文部科学大臣

～緑のカーテン～

平戸市では、2050年までの二酸化炭素排出量実質ゼロを目指し、これまでに「CO2排出ゼロ都市宣言(※1)」「ゼロカーボンシティひらど(※2)」を表明しており、地球温暖化対策に向けた取組みを実践しています。

市議会でも、今年、この取組みの一環である「緑のカーテン」事業に参画し、市役所4階(議会フロア)の談話室外にゴーヤとヘチマの苗を植栽しました。



※1 CO2排出ゼロ都市宣言(平成26年9月)
 ※2 "ゼロカーボンシティひらど"の表明(令和2年4月)
 国際社会の一員としてさらなるCO2削減に取り組む決意を改めて表明

十分に葉が茂った緑のカーテンは、室内への日射の熱エネルギーを約80%カットするほか、葉の蒸散作用により放射熱を抑制するなどの効果があります。 出典：環境省HP